
第 1 章

平成24年の福島県経済の概況

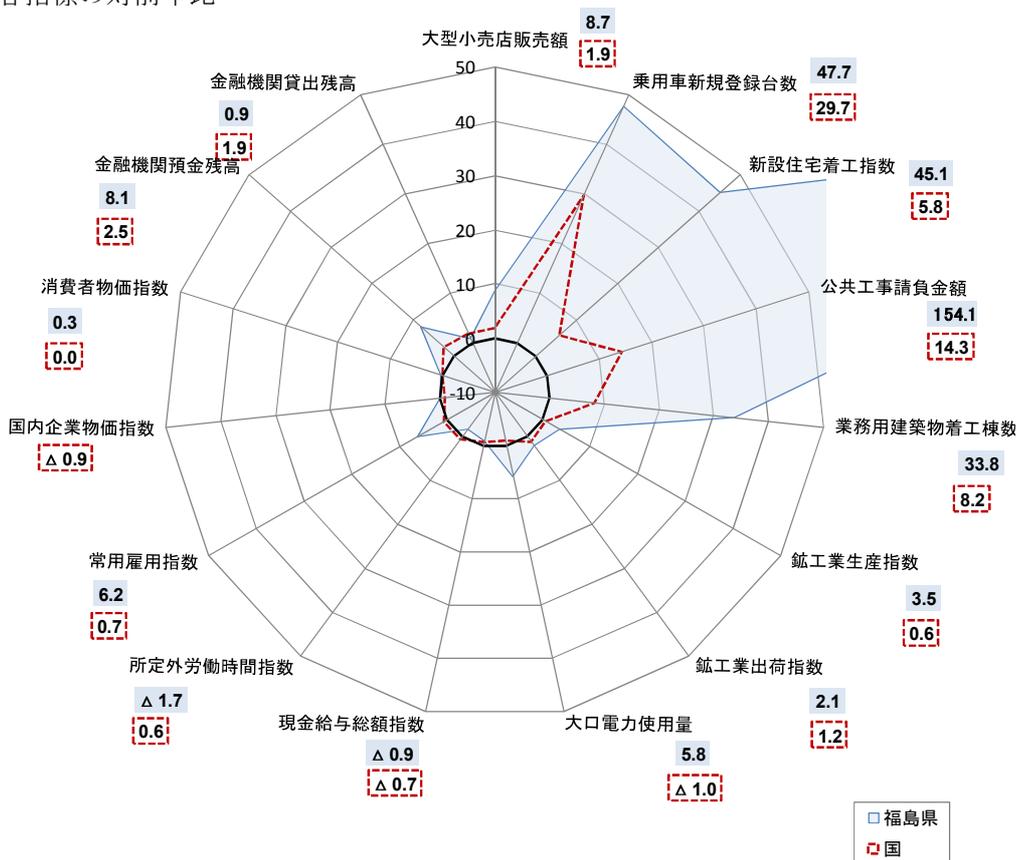
第1章 平成24年の福島県経済の概況

概要

平成24年(2012年)の福島県経済は、前年に発生した東日本大震災と原発事故の影響で、依然厳しい状況にあったものの、復興需要や政策効果などにより、持ち直しの動きが続いた。

図1に各指標の福島県及び国の対前年比を示して比較する。

図1 各指標の対前年比



※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成24年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみれる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみれる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P8以下を参照ください。

【個別指標の概況(国と福島県の比較)】

- 個人消費は、生活再建需要のほか、年後半には高額品などの需要も堅調に推移し、また、4月から始まったエコカー補助金などの影響から、乗用車需要により、増加した。国の対前年比の増減率よりも、大型小売店販売額で6.8ポイント、乗用車新規登録台数で18.0ポイント上回る、大幅な増加となった。
- 建設需要は、復旧工事や除染関連事業の本格化から、大型の公共工事が増加し、また、被災住宅の建て替え、避難者による住宅再建需要や、行政による支援策の効果から、県内における工場などの新增設が堅調に推移した。国の対前年比の増減率よりも、新設住宅着工指数で39.3ポイント、公共工事請負金額で139.8ポイント、業務用建築物着工棟数で25.6ポイント上回る、大幅な増加となった。
- 生産活動は、大震災やタイの大洪水による工場の稼働停止からの挽回生産などもあって増加したのち、エコカー補助金の終了や海外経済の減速などから減少した。国の対前年比の増減率よりも、鉱工業生産指数で2.9ポイント、同出荷指数で0.9ポイント、大口電力使用量で6.8ポイント上回った。
- 労働では、現金給与総額指数及び所定外労働時間指数が、国の対前年比の増減率よりも、それぞれ、0.2ポイント減、2.3ポイント減となっているが、常用雇用指数は国の対前年比の増減率よりも5.5ポイント上回った。
- 物価では、国内企業物価指数が対前年比0.9%減、消費者物価指数が国の対前年比の増減率よりも0.3%増となった。
- 金融では、預金・貸出ともに前年を上回った。金融機関預金残高は賠償金などの流入から、国の対前年比2.5%増を大きく上回る8.1%増となったが、金融機関貸出残高は、国の対前年比の増減率よりも1.0%減となった。

全体としては、国の対前年比よりも上回っている指標が多い。特に新設住宅着工戸数、公共工事請負金額及び業務用建築物着工棟数は顕著であり、大震災からの復興に向けた県内での動きが現れている。

【福島県経済の四半期別の推移】

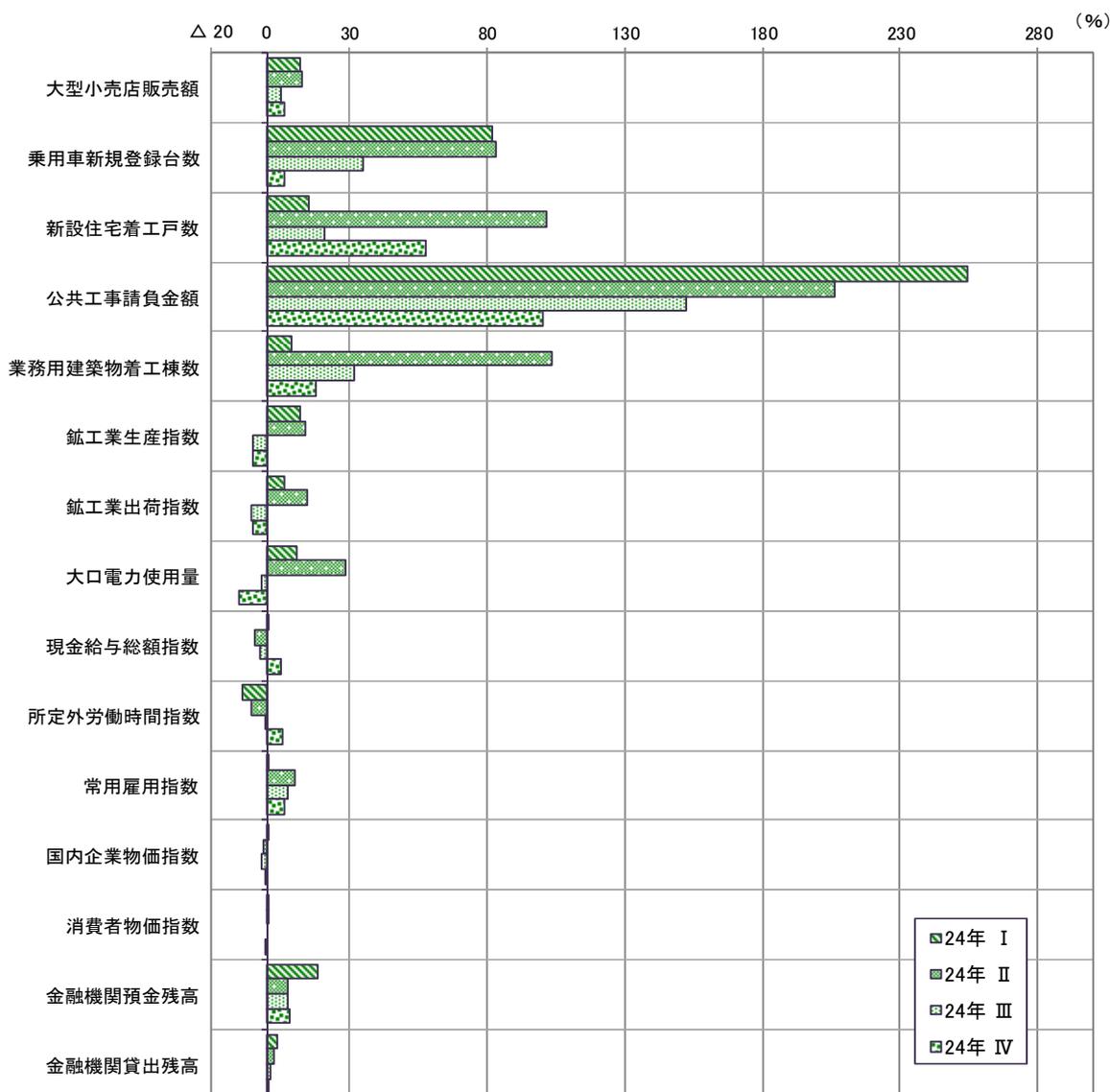
■ 四半期別の対前年同期比で一年間の推移をみると、

大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数及び大口電力使用量の第1四半期、第2四半期は、前年の反動や復興需要などによりプラス幅が大きかった。

乗用車新規登録台数は、エコカー補助金などの影響が大きく、補助期間が終了した第4四半期はプラス幅が縮小した。

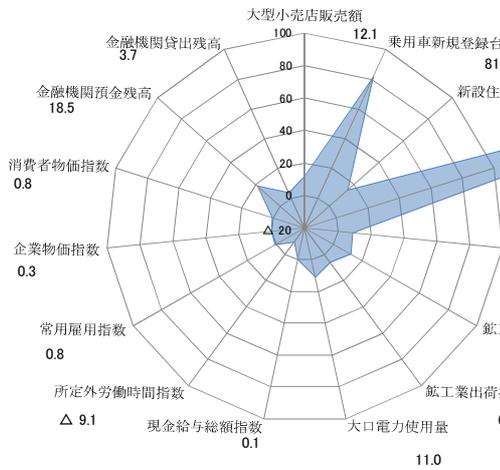
鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数及び大口電力使用量は、第3四半期、第4四半期にかけ、海外経済の影響などから、マイナスとなった(図2)。

図2 各指標の四半期毎の対前年比

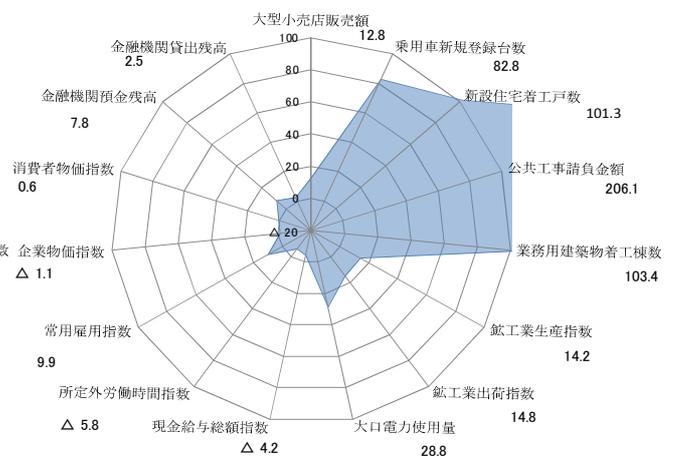


(参考) 平成24年の主要指標の各四半期毎前年同期比

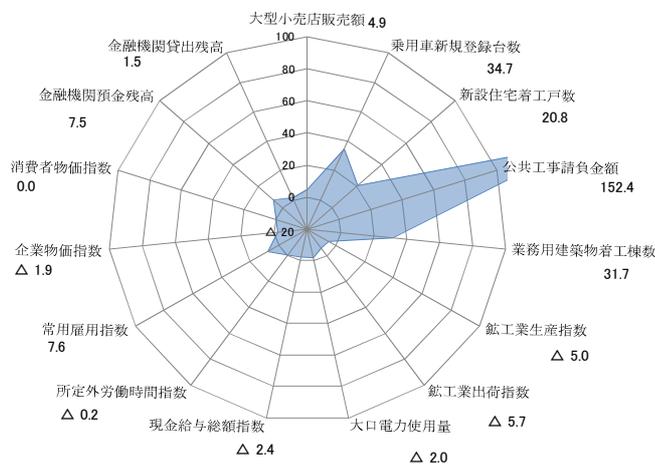
県(第1四半期平均)



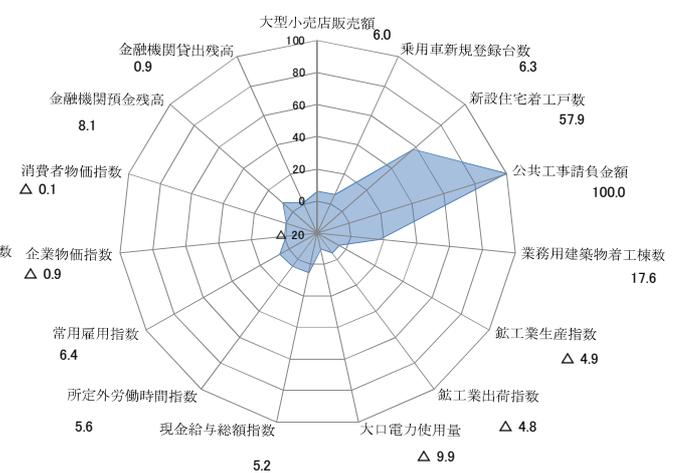
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



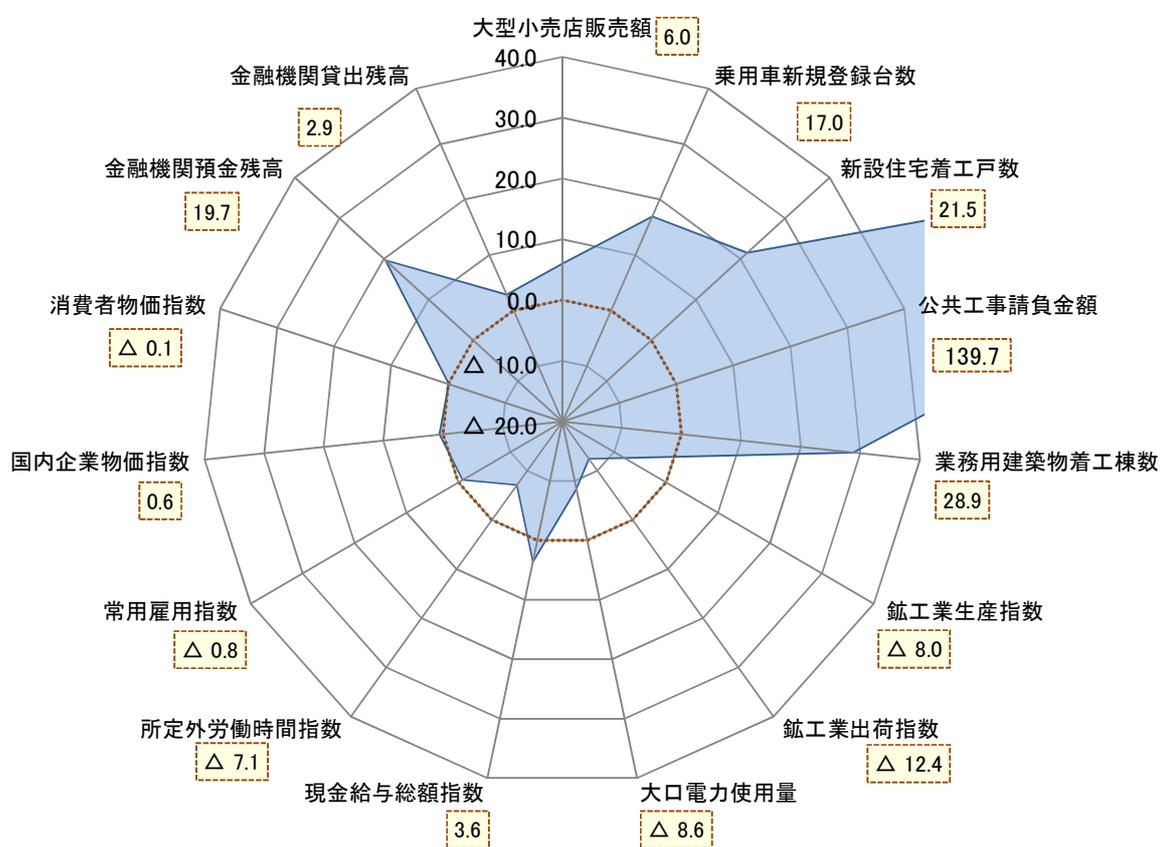
※平成23年3月及び4月は大震災の影響で毎月勤労統計調査を行っていないため、3月及び4月の現金給与総額指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は比較できない。平成23年第1四半期は1～2月、平成23年第2四半期は5～6月の2ヶ月間の平均値であることに留意する必要がある。

[参考]

【平成22年と平成24年の福島県経済の比較(対前々年比)】

大震災前である平成22年の各種指標と、平成24年の各種指標を比較してみると、個人消費(大型小売店販売額、乗用車新規登録台数)、建設需要(新設住宅着工戸数、公共工事請負金額、業務用建築物着工棟数)及び金融(金融機関預金・貸出残高)は、震災復興需要により増加したものの、福島県経済の基盤の一つである生産活動(鉱工業生産指数、出荷指数及び大口電力使用量)や労働(所定外労働時間指数及び常用雇用指数)は、海外経済の減速や円高の影響からマイナスとなり、指標間の格差が現れている(図3)。

図3 各指標の対前々年比



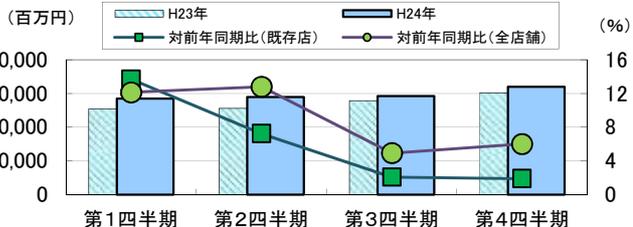
主要経済指標の概要

個人消費 前年からの変化方向 **大震災による減少からの反動増やエコカー減税・補助金の効果もあり、増加傾向で推移した。**

(1) **大型小売店販売額**は全店舗ベースで総額2,368億71百万円、対前年比8.7%増となり、4年ぶりに前年を上回った。

(単位:百万円、%)

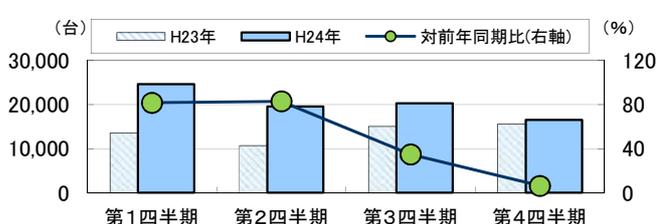
	販売額	対前年同期比 対前年比(全店舗)	対前年同期比 対前年比(既存店)
第1四半期	56,812	12.1	13.7
第2四半期	57,777	12.8	7.2
第3四半期	58,339	4.9	2.1
第4四半期	63,943	6.0	1.9
H24年	236,871	8.7	5.8



(2) **乗用車新規登録台数**は80,818台、対前年比47.7%増となり、2年ぶりに前年を上回った。

(単位:台、%)

	登録台数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	24,594	81.6
第2四半期	19,510	82.8
第3四半期	20,232	34.7
第4四半期	16,482	6.3
H24年	80,818	47.7

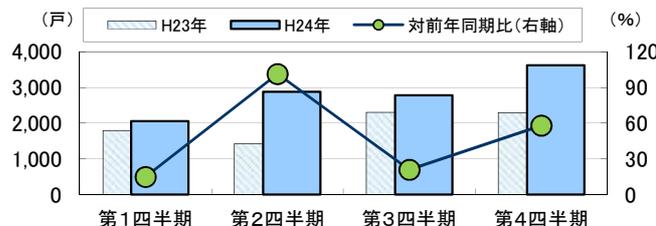


建設需要 前年からの変化方向 **復興需要や企業立地補助金の効果などで、民間需要、公共工事ともに大幅に前年を上回った。**

(1) **新設住宅着工戸数**は11,353戸、対前年比45.1%増となり、4年ぶりに前年を上回った。

(単位:戸、%)

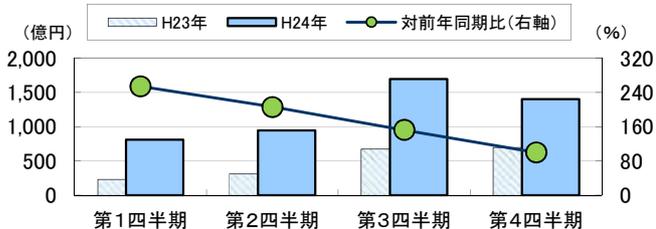
	着工戸数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	2,059	14.9
第2四半期	2,883	101.3
第3四半期	2,786	20.8
第4四半期	3,625	57.9
H24年	11,353	45.1



(2) **公共工事請負金額**は4,850億円、対前年比154.1%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

(単位:億円、%)

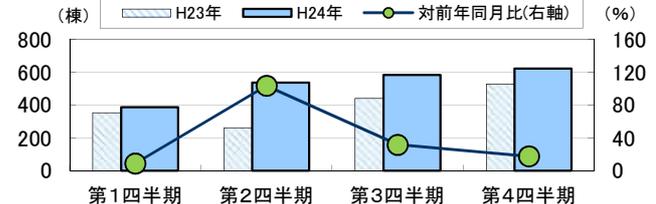
	請負金額	対前年同期比 対前年比
第1四半期	812	254.0
第2四半期	944	206.1
第3四半期	1,694	152.4
第4四半期	1,400	100.0
H24年	4,850	154.1



(3) **業務用建築物着工棟数**は2,125棟、対前年比33.8%増となり、7年ぶりに前年を上回った。

(単位:棟、%)

	着工棟数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	386	9.0
第2四半期	535	103.4
第3四半期	582	31.7
第4四半期	622	17.6
H24年	2,125	33.8



生産活動 前年からの
変化方向

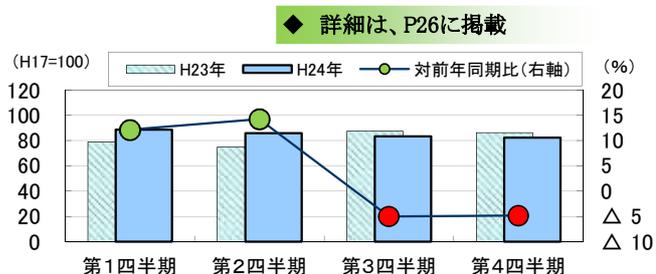


大震災による大幅な悪化から持ち直しの動きがみられた。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は**85.0**(H17=100)、対前年比**3.5%増**となり、
2年ぶりに前年を上回った。

(単位: H17=100, %)

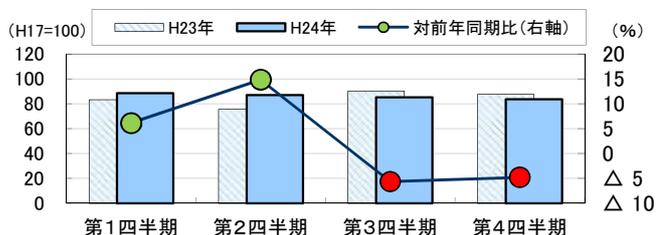
	生産指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	88.7	12.1
第2四半期	85.8	14.2
第3四半期	83.3	△ 5.0
第4四半期	82.2	△ 4.9
H24年	85.0	3.5



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は**86.0**(H17=100)、対前年比**2.1%増**となり、
2年ぶりに前年を上回った。

(単位: H17=100, %)

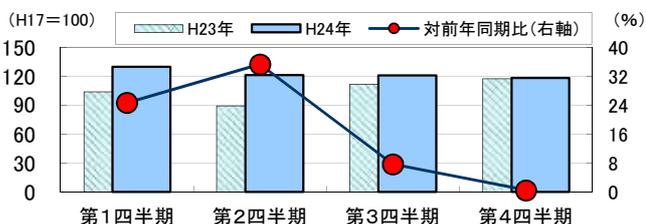
	出荷指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	88.4	6.1
第2四半期	86.8	14.8
第3四半期	85.0	△ 5.7
第4四半期	83.5	△ 4.8
H24年	86.0	2.1



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は**122.6**(H17=100)、対前年比**15.8%増**となり、
2年ぶりに前年を上回った。

(単位: H17=100, %)

	在庫指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	129.8	24.7
第2四半期	121.4	35.3
第3四半期	120.8	7.7
第4四半期	118.4	0.5
H24年	122.6	15.8

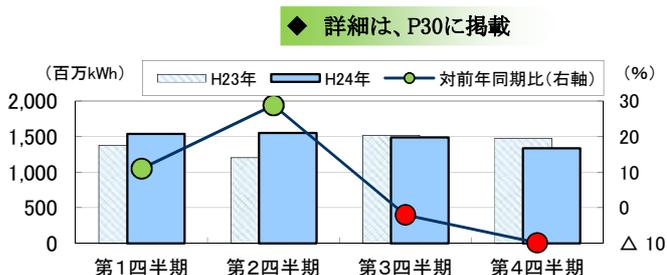


- (2) **大口電力使用量**は**5,919**百万kWh、対前年比**5.8%増**となり、2年ぶりに
前年を上回った。

(単位: 百万kWh, %)

	使用量	対前年同期比 対前年比
第1四半期	1,537	11.0
第2四半期	1,555	28.8
第3四半期	1,489	△ 2.0
第4四半期	1,338	△ 9.9
H24年	5,919	5.8

(四半期値は、月値の平均値)



備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色**で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色(■)**で表しています。〔「前期」と比較している指標は「求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」〕

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

雇用・労働 ▶ 前年からの変化方向

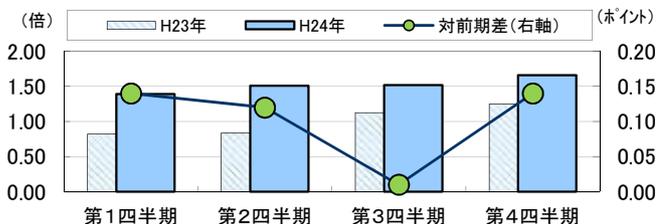
依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は1.52倍、対前年差0.54ポイント上昇し、3年連続で前年を上回った。

◆ 詳細は、P32に掲載

(単位:倍、ポイント)

	倍率	対前期差 対前年差
第1四半期	1.39	0.14
第2四半期	1.51	0.12
第3四半期	1.52	0.01
第4四半期	1.66	0.14
H24年	1.52	0.54

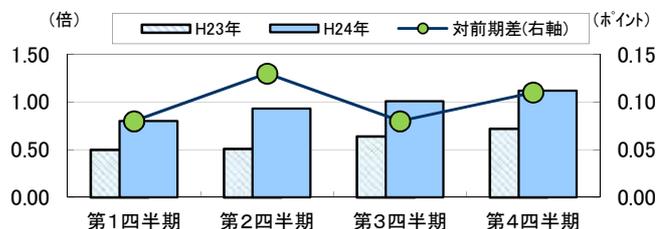


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は0.96倍、対前年差0.37ポイント上昇し、3年連続で前年を上回った。

◆ 詳細は、P34に掲載

(単位:倍、ポイント)

	倍率	対前期差 対前年差
第1四半期	0.80	0.08
第2四半期	0.93	0.13
第3四半期	1.01	0.08
第4四半期	1.12	0.11
H24年	0.96	0.37

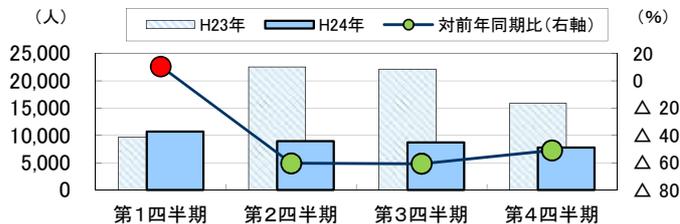


- (3) **雇用保険受給者実人員**(基本手当基本分)は年間平均で1か月当たり9,031人、対前年比48.6%減となり、2年ぶりに前年を下回った。

◆ 詳細は、P36に掲載

(単位:人、%)

	受給者実人員	対前年同期比 対前年比
第1四半期	10,692	10.3
第2四半期	8,937	△ 60.4
第3四半期	8,693	△ 60.7
第4四半期	7,801	△ 50.9
H24年	9,031	△ 48.6

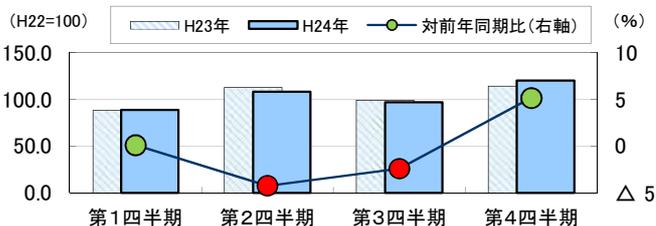


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は103.6、対前年比0.9%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

◆ 詳細は、P38に掲載

(単位:H22=100、%)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	88.6	0.1
第2四半期	108.3	△ 4.2
第3四半期	97.1	△ 2.4
第4四半期	120.3	5.2
H24年	103.6	△ 0.9

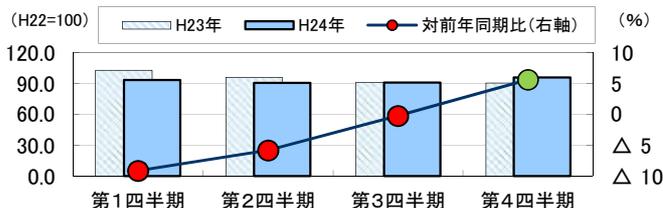


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は92.9、対前年比1.7%減となり、2年連続で前年を下回った。

◆ 詳細は、P38に掲載

(単位:H22=100、%)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	93.6	△ 9.1
第2四半期	90.8	△ 5.8
第3四半期	91.1	△ 0.2
第4四半期	95.9	5.6
H24年	92.9	△ 1.7

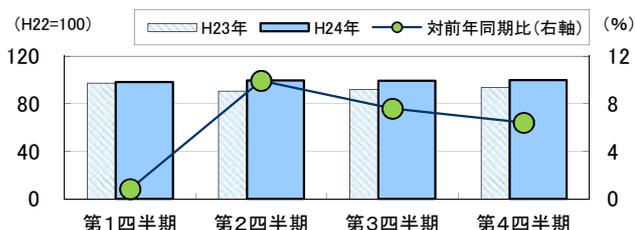


- (6) **常用雇用指数**(事業所規模5人以上)は**99.2**、対前年比**6.2%増**となり、**4年ぶりに前年を上回った**。

◆ 詳細は、P40に掲載

(単位: H22=100, %)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	98.3	0.8
第2四半期	99.6	9.9
第3四半期	99.3	7.6
第4四半期	99.7	6.4
H24年	99.2	6.2

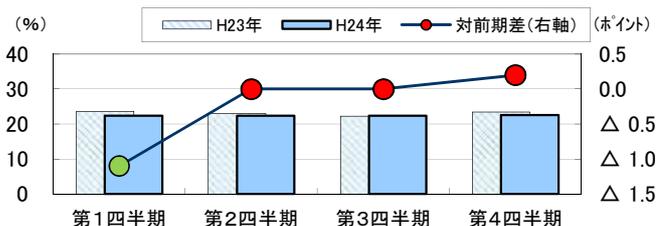


- (7) **パートタイム労働者比率**(事業所規模5人以上)は**22.4%**、対前年差**0.7ポイント**下降し、**2年連続で前年を下回った**。

◆ 詳細は、P40に掲載

(単位: %, ポイント)

	労働者比率	対前期差 対前年差
第1四半期	22.4	△ 1.1
第2四半期	22.4	0.0
第3四半期	22.4	0.0
第4四半期	22.6	0.2
H24年	22.4	△ 0.7



物 価 → 前年からの
変化方向

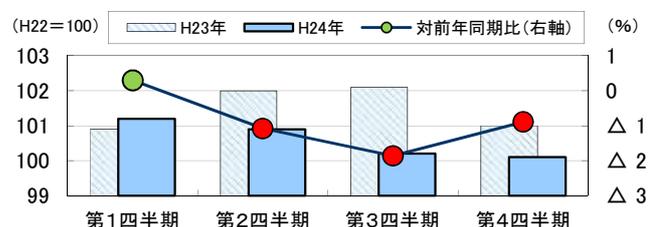
国内企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回った。

- (1) **国内企業物価指数**は**100.6**、対前年比**0.9%減**となり、**2年ぶりに前年を下回った**。

◆ 詳細は、P42に掲載

(単位: H22=100, %)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	101.2	0.3
第2四半期	100.9	△ 1.1
第3四半期	100.2	△ 1.9
第4四半期	100.1	△ 0.9
H24年	100.6	△ 0.9

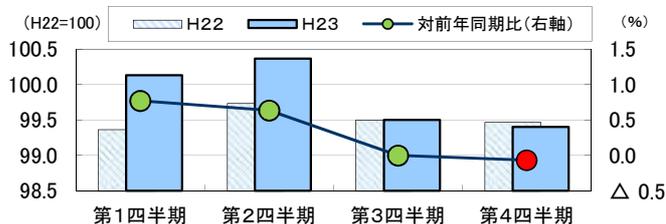


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は**99.9**、対前年比**0.3%増**となり、**4年ぶりに前年を上回った**。

◆ 詳細は、P44に掲載

(単位: H22=100, %)

	指数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	100.1	0.8
第2四半期	100.4	0.6
第3四半期	99.5	0.0
第4四半期	99.4	△ 0.1
H24年	99.9	0.3



前年からの
変化方向

企業・金融

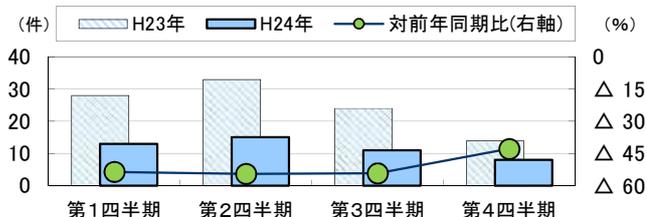
企業倒産は各金融支援策により、前年を下回った。預金残高、貸出残高ともに、前年を上回った。金利は低下傾向で推移した。

(1) **企業倒産件数**は47件、対前年比52.5%減となり、4年連続で前年を下回った。

◆ 詳細は、P46に掲載

(単位:件、%)

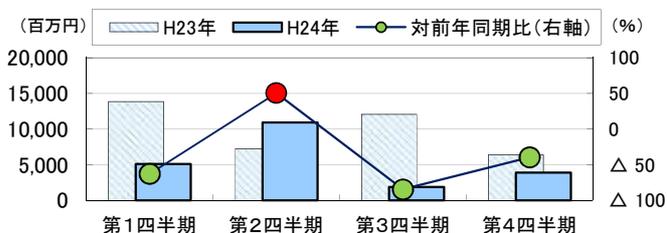
	件数	対前年同期比 対前年比
第1四半期	13	△ 53.6
第2四半期	15	△ 54.5
第3四半期	11	△ 54.2
第4四半期	8	△ 42.9
H24年	47	△ 52.5



企業倒産負債総額は218億26百万円、対前年比44.8%減となり、2年連続で前年を下回った。

(単位:百万円、%)

	負債総額	対前年同期比 対前年比
第1四半期	5,129	△ 62.9
第2四半期	10,935	50.6
第3四半期	1,875	△ 84.5
第4四半期	3,887	△ 39.4
H24年	21,826	△ 44.8

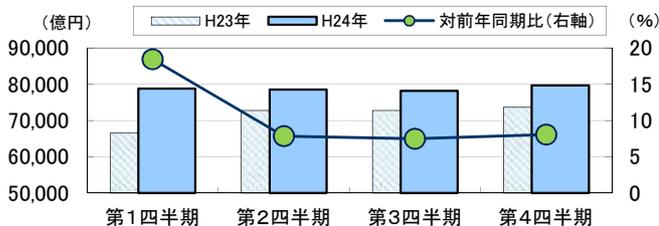


(2) **金融機関預金残高**は総額7兆9,618億円、対前年比8.1%増となり、6年連続で前年を上回った。

◆ 詳細は、P50に掲載

(単位:億円、%)

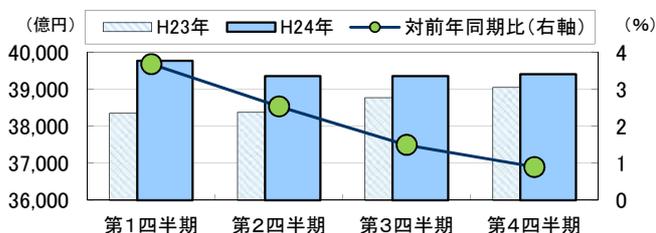
	預金残高	対前年同期比 対前年比
第1四半期	78,797	18.5
第2四半期	78,517	7.8
第3四半期	78,206	7.5
第4四半期	79,618	8.1
H24年	79,618	8.1



金融機関貸出残高は総額3兆9,409億円、対前年比0.9%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

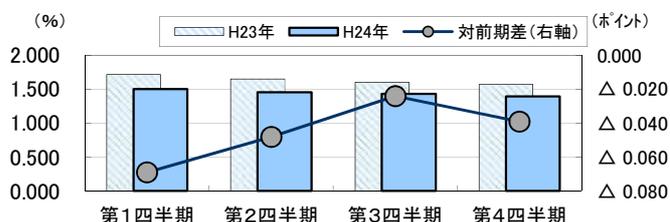
	貸出残高	対前年同期比 対前年比
第1四半期	39,771	3.7
第2四半期	39,358	2.5
第3四半期	39,359	1.5
第4四半期	39,409	0.9
H24年	39,409	0.9



(3) 貸出約定平均金利は地方銀行で1.394%、対前年差0.180ポイント低下となった。

◆ 詳細は、P52に掲載

(単位: %、ポイント)		
	金利	対前期差 対前年差
第1四半期	1.505	△ 0.069
第2四半期	1.457	△ 0.048
第3四半期	1.433	△ 0.024
第4四半期	1.394	△ 0.039
H24年	1.394	△ 0.180

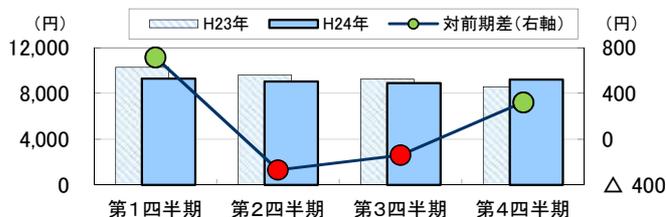


市場 前年からの変化方向 → **株価は下落し、円相場は円高基調で推移していたものの、年平均ではわずかに円安となった。**

(1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は9,102円64銭、対前年差322円78銭安となり、2年連続で前年を下回った。

◆ 詳細は、P54に掲載

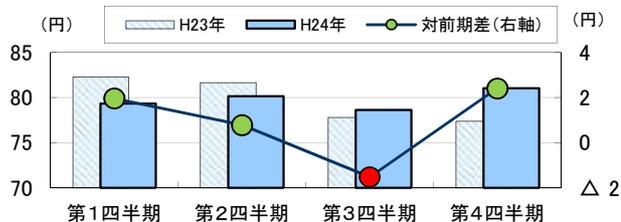
(単位: 円)		
	株価	対前期差 対前年差
第1四半期	9,295.34	714.70
第2四半期	9,026.47	△ 268.87
第3四半期	8,886.73	△ 139.75
第4四半期	9,208.59	321.87
H24年	9,102.64	△ 322.78



(2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は79円79銭、対前年差3銭安となり、5年ぶりで円安となった。

◆ 詳細は、P54に掲載

(単位: 円)		
	円相場	対前期差 対前年差
第1四半期	79.36	1.96
第2四半期	80.15	0.79
第3四半期	78.63	△ 1.52
第4四半期	81.04	2.41
H24年	79.79	0.03



景気動向指数 前年からの変化方向 → **大震災からの復興需要により上昇した。**

(1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、大震災からの復興需要により上昇した。

◆ 詳細は、P56に掲載

(単位: ポイント)		
	CI一致指数	対前期差 対前年差
第1四半期	131.5	38.6
第2四半期	121.8	△ 9.7
第3四半期	112.2	△ 9.6
第4四半期	120.6	8.4
H24年	120.6	27.7

(四半期値、年値は期末値)

